

**名古屋港管理組合
議会（11月17日）**

議員報酬半減が可決
日本共産党は報酬ゼロを提案

費用弁償は廃止（市外の県議は交通費実費支給）

11月14日から始まった名古屋港管理組合議会11月定例会本会議において、議員の費用弁償の日額1万円を廃止、名古屋市外から登庁する県議については交通費実費に改める案が全会一致で可決されました。また17日には議員報酬削減条案2件が採決され、共産党などの提案した報酬ゼロ案は否決、自公民の半減案が可決されました。

活発な議員活動こそ求められている

条例の討論に立った山口清明議員は、市民目線で報酬のあり方、議員活動のあり方を見直すべきとの立場で「報酬ゼロ」を可決するよう求めました。

山口議員は「報酬ゼロは法律違反ではない」ことを明らかにし、県会議員などの高すぎる報酬のもとではゼロがふさわしいと主張しました。議会の役割は報酬のいかにかわらず、名古屋港の果たしている役割からも大変重要です。しかし、これまでの議会活動の



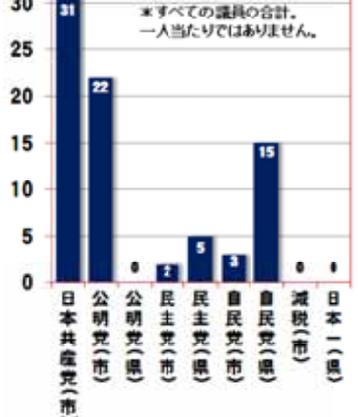
名港議会の議員報酬

現行	年額46万8千円
自公民の提案	年額およそ22万円 (月1万円+1万/日)
共産党・減税の提案	ゼロ

* 公明は日額制を主張し、いづれにも反対

名港議会での党派別一般質問回数

(2011年末までの最近10年間29回の議会)



実態は別表の通りです。山口議員は「市民の思いにこたえた議会活動に改める時だ。議会の活性化に向けた努力をさらに進める」と決意を示しました。

減税の議員も討論を行いました。自公民の批判にまともに答えられず、「ゼロこそ市民の願い」を繰り返すだけでした。

行政評価（事業仕分け）の市民意見を公表
市民意見2,135件中979件が敬老パス

10月21日～23日に行われた名古屋市の事業仕分けの結果について、市議会各常任委員会に報告がされ、多くの議員から、仕分けそのもののあり方や手法などについて疑問や批判の声が出されました。市民意見とは異なった結果になっていることも指摘されていました。このほど、総務局は内部評価に対する市民意見の結果を公表しました。

(ホームページ <http://www.city.nagoya.jp/somu/cmsfiles/contents/0000030/30442/shiminiken.pdf>)

保育・学童保育に意見が集中

寄せられた意見は、ファックス1312件、持参383件、郵送254件、メール186件の計2135件でした。意見があった66件の事業のうち、多かった事業を紹介します。

- | | |
|------------------|------|
| 1 敬老パス | 979件 |
| 2 民間保育所運営費補助金等 | 218件 |
| 3 公立保育所の運営 | 172件 |
| 4 小学校1・2年生の30人学級 | 73件 |
| 5 市営住宅(駐車場) | 73件 |
| 6 ランの館 | 47件 |

- | | |
|---------------|--------|
| 7 生涯学習センター | 26件 |
| 8 福祉給付金支給 | 25件 |
| 9 障害者医療助成 | 24件 |
| 10 中学校スクールランチ | 24件 など |

2011年度 名古屋市の事業仕分け 判定結果

結果	事業名
廃止	・野外学習センター ・子育て支援手当 ・女性会館 ・高年大学鯉城学園
廃止を含む見直し	・男女平等参画推進センター ・休養温泉ホーム松ヶ島 ・民間木造住宅の耐震化
見直し	・生涯学習センター ・市営住宅(駐車場) ・中学校スクールランチ ・東山荘 ・ジロング市との人的交流事業 ・区役所におけるフロアサービス充実 ・留学生支援金給付事業 ・自主的主体的な区政運営 ・敬老パスの交付 ・公共用地の先行取得 ・中央看護専門学校 ・家庭系生ごみの資源化 ・防災管理者等講習 ・ヘリコプターの運航維持 ・国営木曾三川公園事業負担金 ・建築受託工事の監理及び保全 ・みどりが丘公園
継続	・30人学級 ・ひとり親家庭手当 ・公立保育園の運営 ・産業立地促進助成